

## 第 17 期 決算公告

本社所在地 東京都品川区東五反田一丁目 11 番 15 号

日本エイム株式会社

代表取締役 加藤慎一郎

### 貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>5,649,794</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,298,071</b>
現金及び預金	1,227,765	短期借入金	132,250
売掛金	2,397,498	1年内返済予定の長期借入金	529,368
前払費用	157,293	未払金	492,090
繰延税金資産	57,191	未払費用	1,407,649
関係会社短期貸付金	1,783,365	賞与引当金	110,844
その他	32,179	未払法人税等	5,174
貸倒引当金	△5,499	未払消費税等	188,609
<b>固定資産</b>	<b>1,509,959</b>	預り金	432,085
<b>有形固定資産</b>	<b>7,037</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,788,504</b>
建物	195	長期借入金	1,788,504
機械装置	0		
工具器具備品	6,842		
<b>無形固定資産</b>	<b>13,823</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,086,575</b>
ソフトウェア	11,922		
商標権	148	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	1,752	<b>株主資本</b>	<b>2,075,400</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,489,098</b>	<b>資本金</b>	<b>509,346</b>
投資有価証券	41,100	<b>資本剰余金</b>	<b>363,846</b>
関係会社株式	10,000	資本準備金	26,400
長期前払費用	1,347,943	その他資本剰余金	337,446
差入保証金	82,261	<b>利益剰余金</b>	<b>1,202,207</b>
繰延税金資産	7,083	利益準備金	420
その他	710	その他利益剰余金	1,201,786
		繰越利益剰余金	1,201,786
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2,223</b>
		その他有価証券評価差額金	△2,223
		<b>純資産合計</b>	<b>2,073,177</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,159,753</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,159,753</b>

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成 23 年4月1日 至 平成 24 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		22,225,620
売上原価		18,233,325
売上総利益		3,992,294
販売費及び一般管理費		3,248,191
営業利益		744,103
営業外収益		
受取利息	63,532	
受取配当金	4,265	
雇用調整助成金	24,441	
その他	3,819	96,058
営業外費用		
支払利息	69,988	
支払手数料	31,484	
事業組合運用損	1,871	
その他	8,546	111,891
経常利益		728,270
特別利益		
固定資産売却益	122	
抱合せ株式消滅差益	83,486	83,609
特別損失		
固定資産除却損	16,455	
災害による損失	27,162	
その他	641	44,259
税引前当期純利益		767,620
法人税、住民税及び事業税	225,905	
法人税等調整額	64,881	290,787
当期純利益		476,833

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成23年4月1日残高	509,346	627,846	—	627,846
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替		△627,846	627,846	—
剰余金の配当		26,400	△290,400	△264,000
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	△601,446	337,446	△264,000
平成24年3月31日期末残高	509,346	26,400	337,446	363,846

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
繰 越 利 益 剰 余 金				
平成23年4月1日残高	—	800,583	800,583	1,937,776
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当	420	△75,630	△75,209	△339,209
当 期 純 利 益		476,833	476,833	476,833
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	420	401,203	401,623	137,623
平成24年3月31日期末残高	420	1,201,786	1,202,207	2,075,400

(単位:千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日残高	48,904	48,904	1,986,680
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△339,209
当 期 純 利 益			476,833
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△51,127	△51,127	△51,127
事業年度中の変動額合計	△51,127	△51,127	86,496
平成24年3月31日期末残高	△2,223	△2,223	2,073,177

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

##### イ.子会社株式

移動平均法による原価法

##### ロ.その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2)固定資産の減価償却の方法

##### イ.有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)引当金の計上基準

##### イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (4)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「長期前払費用」は、3,459千円です。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 115,881千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

① 短期金銭債権 10,397千円

② 短期金銭債務 415,417千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用 2,031,161千円

② 営業取引以外の取引高(収益) 57,989千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755株	—	—	146,755株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- イ. ・決議日 平成23年10月25日  
・配当財産の種類 株式会社アルティスタの株式  
・帳簿価額の総額 71,005,524円  
・効力発生日 平成23年10月25日
- ロ. ・決議日 平成24年1月16日  
・配当財産の種類 当社がUTホールディングス株式会社に対して有する平成23年7月1日付一覧払手形に基づく貸金債権元本2,362,554,385円のうち264,000,000円  
・効力発生日 平成24年2月21日
- ハ. ・決議日 平成24年3月14日  
・配当財産の種類 UTホールディングス株式会社の株式  
・帳簿価額の総額 4,204,200円  
・効力発生日 平成24年3月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払雇用納付金	1,349	千円
賞与引当金	42,131	千円
未払社会保険料	5,181	千円
未払事業税	6,438	千円
貸倒引当金	2,090	千円
投資損失引当金繰入	5,720	千円
その他有価証券評価差額金	1,363	千円
繰延税金資産合計	64,274	千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	57,191	千円
固定資産－繰延税金資産	7,083	千円

## 7. リース注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておりませんが、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年3月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,227,765	1,227,765	—
(2) 売掛金	2,397,498	2,397,498	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,783,365	1,783,365	—
資産合計	5,408,629	5,408,629	—
(1) 短期借入金	132,250	132,250	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,317,872	2,254,986	△62,885
負債合計	2,450,122	2,387,236	△62,885

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	51,100

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会 社	UTホール ディングス (株)	東京都 品川区	500,000	グループ会 社の管理・ 経営指導	100.0%	—	経営指導料	1,974,833	未払金	259,481
							資金の貸付	476,676	関係会社 短期貸付金	1,783,365
							受取利息	57,989	未収利息	3,332
役員	若山 陽一	東京都 港区	—	当社 代表取締 役	—	代表取締役 会長	資金の回収	910,250	役員 長期貸付金	-
							受取利息	2,244	未収利息	-
役員	加藤 慎一郎	東京都 品川区	—	当社 代表取締 役	—	代表取締役 社長	資金の回収	134,170	役員 長期貸付金	-
							受取利息	337	未収利息	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 10. 1 株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 14,126 円 79 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,249 円 18 銭  |

## 11. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。